



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 ニッパツ（日本発条株式会社） 上場取引所 東
 コード番号 5991 URL <https://www.nhkspg.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）茅本 隆司
 問合せ先責任者 （役職名）企画管理本部IR・広報部部长 （氏名）橘 和子 TEL 045-786-7513
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	332,612	19.2	17,282	67.9	27,987	106.7	19,871	136.1
2022年3月期第2四半期	278,927	—	10,292	—	13,542	—	8,414	—

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 32,080百万円（115.6%） 2022年3月期第2四半期 14,880百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	87.15	—
2022年3月期第2四半期	36.90	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	615,494	367,413	56.8
2022年3月期	588,091	338,847	54.9

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 349,509百万円 2022年3月期 322,614百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	12.00	—	15.00	27.00
2023年3月期	—	15.00			
2023年3月期（予想）			—	17.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 詳細は本日（2022年11月10日）公表の「業績予想値と実績値との差異及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700,000	19.3	38,000	77.9	40,000	30.4	24,000	△25.0	105.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P9. 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	244,066,144株	2022年3月期	244,066,144株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	16,048,363株	2022年3月期	16,048,264株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	228,017,862株	2022年3月期2Q	228,018,827株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P3. 「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(参考情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、景気が持ち直し傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症、半導体の需給逼迫及び各種資材の価格高騰や為替変動による影響、ロシアのウクライナ侵攻等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連市場においては、国内の自動車生産台数は3,614千台で前年同期比1.2%の増加となりました。また、北米（米国・カナダ）においては5,825千台で前年同期比11.8%の増加、中国では12,303千台で前年同期比0.7%の減少、タイでは858千台で前年同期比1.6%の増加となりました（いずれも台数は各拠点の決算期に応じた集計）。

もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連市場においては、HDD（ハードディスクドライブ）の世界生産台数が前年同期比で減少し、当社の主力製品でありますサスペンションの総需要は減少となりました。

以上のような経営環境のもと、売上高は332,612百万円（前年同期比19.2%増）、営業利益は17,282百万円（前年同期比67.9%増）、為替差益の増加等により経常利益は27,987百万円（前年同期比106.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19,871百万円（前年同期比136.1%増）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

[懸架ばね事業]

懸架ばね事業は、半導体供給不足等による自動車メーカーの生産調整の影響を受けたものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響からの持ち直し、原材料価格高騰等の販売価格への反映及び円安による在外子会社の円換算額の増加等により売上高は68,179百万円（前年同期比25.4%増）となりました。一方で、原材料や物流、動力光熱費等の価格高騰により営業損失は1,771百万円（前年同期は営業損失1,574百万円）となりました。

[シート事業]

シート事業は、半導体供給不足等による自動車メーカーの生産調整、原材料や物流、動力光熱費等の価格高騰の影響を受けたものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響からの持ち直し、円安による在外子会社の円換算額の増加等により売上高は124,748百万円（前年同期比26.8%増）、営業利益は2,596百万円（前年同期は営業損失1,876百万円）となりました。

[精密部品事業]

精密部品事業の自動車関連事業においては、半導体供給不足等による自動車メーカーの生産調整、原材料や物流、動力光熱費等の価格高騰の影響を受けました。また、情報通信関連事業においては、HDD用サスペンションの数量が減少したものの、為替が円安に推移した影響を受けました。この結果、売上高は84,058百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は9,831百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

[産業機器ほか事業]

産業機器ほか事業は、自動車関連事業において新型コロナウイルス感染症拡大の影響から持ち直しの動きが見られていることや、半導体プロセス部品の受注が好調に推移したこと、また為替が円安に推移した影響により、売上高は55,626百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は6,625百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、配当金の支払及び借入金の返済等により現金及び預金が減少しました。一方で売上高の増加により売上債権が増加したほか、為替が円安に推移したことにより、特に在外子会社の棚卸資産や有形固定資産の円換算額が押し上げられました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ27,402百万円増加し、615,494百万円となりました。

負債については、仕入の増加により仕入債務が増加しましたが、借入金の返済及び法人税等の支払により、前連結会計年度末に比べ1,163百万円減少し、248,080百万円となりました。

純資産については、為替換算調整勘定及び親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ28,566百万円増加し、367,413百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の連結実績及び為替の動向等を踏まえ、以下のとおり、2022年5月13日に公表した業績予想を修正いたします。

なお、2023年3月期通期の前提とする為替レートは、136.5円/米ドル、3.7円/タイバーツとしております。

<通期>

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (2022年5月13日)	635,000	38,000	40,000	24,000	105.25
今回修正予想 (B)	700,000	38,000	40,000	24,000	105.25
増減額 (B-A)	65,000	—	—	—	—
増減率 (%)	10.2%	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	586,903	21,359	30,674	31,998	140.33

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,130	83,197
受取手形、売掛金及び契約資産	138,124	152,853
商品及び製品	24,461	27,524
仕掛品	11,487	14,224
原材料及び貯蔵品	27,244	33,458
部分品	10,680	11,558
その他	21,277	22,822
貸倒引当金	△126	△149
流動資産合計	325,279	345,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	157,256	163,340
減価償却累計額	△103,227	△107,898
建物及び構築物（純額）	54,028	55,441
機械装置及び運搬具	283,793	303,371
減価償却累計額	△222,507	△236,557
機械装置及び運搬具（純額）	61,286	66,813
土地	30,483	31,289
リース資産	1,337	1,314
減価償却累計額	△818	△832
リース資産（純額）	518	482
建設仮勘定	10,275	9,746
その他	84,040	90,694
減価償却累計額	△74,415	△81,029
その他（純額）	9,624	9,665
有形固定資産合計	166,217	173,440
無形固定資産	3,034	3,600
投資その他の資産		
投資有価証券	58,703	55,633
長期貸付金	1,670	1,890
繰延税金資産	10,050	10,477
退職給付に係る資産	13,199	14,247
その他	10,839	11,647
貸倒引当金	△904	△933
投資その他の資産合計	93,559	92,962
固定資産合計	262,811	270,003
資産合計	588,091	615,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,027	93,855
電子記録債務	31,162	34,388
短期借入金	28,672	17,269
未払法人税等	12,652	5,628
役員賞与引当金	247	135
設備関係支払手形	2,281	2,969
その他	32,281	33,827
流動負債合計	187,325	188,075
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	11,110	5,600
リース債務	721	842
繰延税金負債	12,712	13,941
退職給付に係る負債	22,262	24,663
役員退職慰労引当金	614	563
執行役員退職慰労引当金	843	994
その他	3,654	3,398
固定負債合計	61,919	60,004
負債合計	249,244	248,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	19,679	19,684
利益剰余金	260,692	277,143
自己株式	△14,296	△14,301
株主資本合計	283,085	299,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,292	22,286
為替換算調整勘定	11,592	24,951
退職給付に係る調整累計額	2,644	2,735
その他の包括利益累計額合計	39,529	49,973
非支配株主持分	16,232	17,904
純資産合計	338,847	367,413
負債純資産合計	588,091	615,494

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	278,927	332,612
売上原価	242,745	290,492
売上総利益	36,181	42,120
販売費及び一般管理費	25,889	24,837
営業利益	10,292	17,282
営業外収益		
受取利息	241	310
受取配当金	862	1,256
持分法による投資利益	614	85
為替差益	1,600	9,230
その他	1,263	819
営業外収益合計	4,582	11,702
営業外費用		
支払利息	160	174
災害による損失	418	203
その他	753	620
営業外費用合計	1,332	998
経常利益	13,542	27,987
特別損失		
関係会社出資金売却損	288	—
特別損失合計	288	—
税金等調整前四半期純利益	13,254	27,987
法人税等	4,180	7,330
四半期純利益	9,073	20,656
非支配株主に帰属する四半期純利益	658	785
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,414	19,871

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	9,073	20,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,927	△3,010
為替換算調整勘定	3,312	13,054
退職給付に係る調整額	165	88
持分法適用会社に対する持分相当額	401	1,291
その他の包括利益合計	5,807	11,424
四半期包括利益	14,880	32,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,832	30,314
非支配株主に係る四半期包括利益	1,048	1,765

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,254	27,987
減価償却費	14,027	13,952
退職給付に係る資産負債の増減額	437	18
受取利息及び受取配当金	△1,104	△1,567
支払利息	160	174
為替差損益 (△は益)	△770	△1,551
持分法による投資損益 (△は益)	△614	△85
有形固定資産除売却損益 (△は益)	88	73
関係会社出資金売却損	288	—
売上債権の増減額 (△は増加)	20,560	△8,520
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,490	△7,732
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,324	12,470
その他	△109	△2,844
小計	26,403	32,375
利息及び配当金の受取額	1,125	2,009
利息の支払額	△168	△225
法人税等の支払額	△3,372	△12,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,987	22,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	58	△3,670
有形固定資産の取得による支出	△14,018	△10,248
有形固定資産の売却による収入	78	100
無形固定資産の取得による支出	△395	△273
投資有価証券の取得による支出	△8	△1,009
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の 売却による収入	1,320	—
貸付けによる支出	△146	△191
貸付金の回収による収入	596	645
その他	△197	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,711	△14,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,766	2,164
短期借入金の返済による支出	△16,032	△11,749
長期借入金の返済による支出	△11,426	△8,091
社債の発行による収入	10,000	—
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	6,000	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△6,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△1,012	—
リース債務の返済による支出	△205	△360
配当金の支払額	△2,736	△3,420
非支配株主への配当金の支払額	△197	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,843	△21,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,580	1,266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,013	△12,898
現金及び現金同等物の期首残高	78,986	91,894
現金及び現金同等物の四半期末残高	81,999	78,995

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国会計基準Topic842の適用)

米国関係会社において「リース」(米国会計基準Topic842)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

米国会計基準Topic842の適用により、借手のリースは、原則として全てのリースを資産及び負債として認識しております。米国会計基準Topic842の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における固定資産の無形固定資産は370百万円増加し、流動負債のその他は220百万円増加、固定負債のリース債務は149百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	54,353	98,351	77,358	48,863	278,927	—	278,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	778	85	747	5,032	6,643	△6,643	—
計	55,131	98,436	78,106	53,896	285,570	△6,643	278,927
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	△1,574	△1,876	8,679	5,064	10,292	—	10,292

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額6,643百万円はセグメント間取引の消去であります。

- 2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と一致しており、調整額はございません。

- II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	68,179	124,748	84,058	55,626	332,612	—	332,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	878	102	711	5,663	7,355	△7,355	—
計	69,057	124,850	84,770	61,290	339,968	△7,355	332,612
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	△1,771	2,596	9,831	6,625	17,282	—	17,282

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額7,355百万円はセグメント間取引の消去であります。

- 2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と一致しており、調整額はございません。

(参考情報)

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	米欧ほか	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	160,085	83,873	34,967	278,927	—	278,927
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,937	1,373	280	16,592	△16,592	—
計	175,023	85,247	35,248	295,519	△16,592	278,927
セグメント利益又は損失 (△) (営業利益又は営業損失(△))	8,639	6,134	△4,481	10,292	—	10,292

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

(2) 米欧ほか・・・アメリカ・メキシコ・オランダ・ハンガリー

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	米欧ほか	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	184,280	94,859	53,472	332,612	—	332,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,127	1,960	831	19,919	△19,919	—
計	201,408	96,819	54,303	352,531	△19,919	322,612
セグメント利益又は損失 (△) (営業利益又は営業損失(△))	12,378	7,494	△2,590	17,282	—	17,282

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

(2) 米欧ほか・・・アメリカ・メキシコ・オランダ・ハンガリー